

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第106期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	関東電化工業株式会社
【英訳名】	KANTO DENKA KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 史朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田淡路町二丁目105番地
【電話番号】	03(3257)0371（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 高田 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町二丁目105番地
【電話番号】	03(3257)0371（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 高田 俊一
【縦覧に供する場所】	関東電化工業株式会社大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目1番25号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第102期 平成21年3月	第103期 平成22年3月	第104期 平成23年3月	第105期 平成24年3月	第106期 平成25年3月
売上高 (百万円)	40,058	38,006	40,304	35,236	34,366
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,446	1,544	3,608	219	319
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	174	827	1,666	652	8,512
包括利益 (百万円)			1,456	701	7,365
純資産額 (百万円)	17,222	18,460	19,567	18,511	10,957
総資産額 (百万円)	56,437	55,976	53,799	55,689	46,351
1株当たり純資産額 (円)	289.53	309.41	327.30	308.14	174.49
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	3.03	14.39	28.97	11.35	147.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.5	31.8	35.0	31.8	21.7
自己資本利益率 (%)	1.0	4.8	9.1	3.6	61.3
株価収益率 (倍)	100.3	50.7	21.3		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,719	5,965	8,952	3,535	1,809
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,752	3,297	2,875	6,591	2,732
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	398	132	5,817	2,927	518
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,463	8,069	8,228	8,010	6,763
従業員数 (名)	782	778	804	795	752

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第102期、第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第105期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第105期及び第106期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第102期 平成21年3月	第103期 平成22年3月	第104期 平成23年3月	第105期 平成24年3月	第106期 平成25年3月
売上高 (百万円)	33,078	33,360	35,332	31,243	30,243
経常利益又は経常損失 () (百万円)	198	787	3,160	734	537
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	316	528	1,521	790	8,616
資本金 (百万円)	2,877	2,877	2,877	2,877	2,877
発行済株式総数 (株)	57,546,050	57,546,050	57,546,050	57,546,050	57,546,050
純資産額 (百万円)	15,155	15,888	16,879	15,738	7,616
総資産額 (百万円)	49,550	49,695	47,225	49,022	39,267
1株当たり純資産額 (円)	263.43	276.18	293.41	273.58	132.39
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	5.50	9.18	26.44	13.73	149.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.6	32.0	35.7	32.1	19.4
自己資本利益率 (%)	2.0	3.4	9.3	4.8	73.8
株価収益率 (倍)		79.5	23.4		
配当性向 (%)		65.4	22.7		
従業員数 (名)	601	603	621	614	573

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第102期、第105期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第102期、第105期及び第106期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和13年 9月	関東水力電気興業(株)、旭電化工業(株) (現・(株)A D E K A) および古河電気工業(株)の3社共同出資により、金属マグネシウム、か性ソーダおよび塩酸の製造を目的として資本金400万円で設立。
昭和14年11月	群馬県に渋川工場を置き、金属マグネシウム、か性ソーダの操業を開始。
昭和20年12月	終戦により金属マグネシウムの製造を全廃、か性ソーダを主とした無機工業薬品を製造。
昭和25年 9月	トリクロールエチレンの製造を開始。
昭和26年11月	株式を店頭公開。
昭和27年 9月	わが国で最初のパークロールエチレンの製造を開始。
昭和31年 3月	わが国で最初の直接酸化法によるシクロヘキサノンの製造を開始。
昭和35年 7月	大阪営業所(現・大阪支店)を新設。
昭和36年10月	大崎産業(株)(現・カンデン渋川産業(株))を設立。 東京証券取引所市場第二部に上場。
11月	(株)群馬鉄工所を設立。
昭和37年10月	名古屋営業所を新設。
昭和38年 8月	東京証券取引所市場第一部に指定。
昭和39年 6月	(株)堀口鉄工所へ出資し、(株)上備製作所(現・連結子会社)発足。
昭和40年 3月	岡山県に水島工場を置き、か性ソーダ、次亜塩素酸ソーダ、およびわが国で最初のエチレン法によるトリクロールエチレン、パークロールエチレンの製造を開始。
昭和42年10月	塩化ビニリデンの製造を開始。
昭和44年11月	関東運輸(株)(現・関東電化産業(株))を設立。
昭和45年 9月	当社独自のフッ酸電解技術を確認し、フッ素系ファイン分野に進出。
12月	次亜塩素酸ソーダの製造を開始。
昭和46年 1月	六フッ化硫黄の製造を開始。
8月	塩化アルミニウムの製造を開始。 森下弁柄工業(株)との共同出資により、日本酸化鉄工業(株)を設立。
昭和50年 1月	森下弁柄工業(株)、日本酸化鉄工業(株)および森下弁柄販売(株)の3社合併により森下弁柄工業(株)(現・連結子会社)に資本参加。
昭和52年10月	複写機用キャリアーの製造を開始。
昭和53年 3月	関電興産(株)(現・連結子会社)を設立。
昭和54年 6月	わが国で最初のメタルテープ用磁性合金粉「MAP」の製造を開始。
7月	五フッ化ヨウ素の製造を開始。
昭和56年 6月	四フッ化炭素の製造を開始。
昭和58年10月	三フッ化メタンの製造を開始。
昭和59年 4月	八フッ化プロパンの製造を開始。
昭和61年 5月	六フッ化タングステンの製造を開始。
6月	渋川・水島両工場のか性ソーダ製造方式を、イオン交換膜法に全面転換。
昭和62年 3月	三フッ化窒素の製造を開始。
昭和63年 6月	フェライト・キャリアーの製造を開始。
9月	顔料用マグネタイトの製造を開始。
平成元年 1月	四フッ化ケイ素の製造を開始。
7月	水切り乾燥用塩素系溶剤「カンデンドライ」の販売を開始。
11月	六フッ化エタンの製造を開始。
平成 7年10月	渋川工場、フッ素系製品5品目について「ISO9002」の認証を取得。
11月	下郷産業(株)(現・カンデン渋川産業(株))に資本参加。
平成 9年 4月	三フッ化塩素の製造を開始。
5月	水島工場にフッ酸電解設備を新設。
8月	水島工場で、六フッ化リン酸リチウムの製造を開始。
平成10年 3月	水島工場、「ISO9002」の認証を取得。

平成11年 5月	渋川工場、水島工場「ISO14001」の認証を取得。
6月	上備産業(有) (現・カンデン水島産業(株)) に資本参加。
平成12年 4月	渋川工場、「ISO9001」の認証を取得。
5月	水島工場、「ISO9001」の認証を取得。
11月	韓国に関東電化KOREA(株) (現・連結子会社) を設立。
平成14年 9月	台湾に駐在員事務所を新設。
平成16年 7月	台湾駐在員事務所を格上げし、台湾関東電化股?有限公司 (現・連結子会社) を設立。
平成17年 1月	磁性合金粉「MAP」の製造を中止。
8月	渋川工場ソーダ電解事業から撤退。
10月	大崎産業(株)、下郷産業(株)の合併によりカンデン渋川産業(株)に資本参加。 ヘキサフルオロ-1, 3-ブタジエンを上市。
平成22年 4月	モノフルオロメタン、硫化カルボニルを上市。
平成23年 6月	上海に科地克(上海)貿易有限公司を設立。

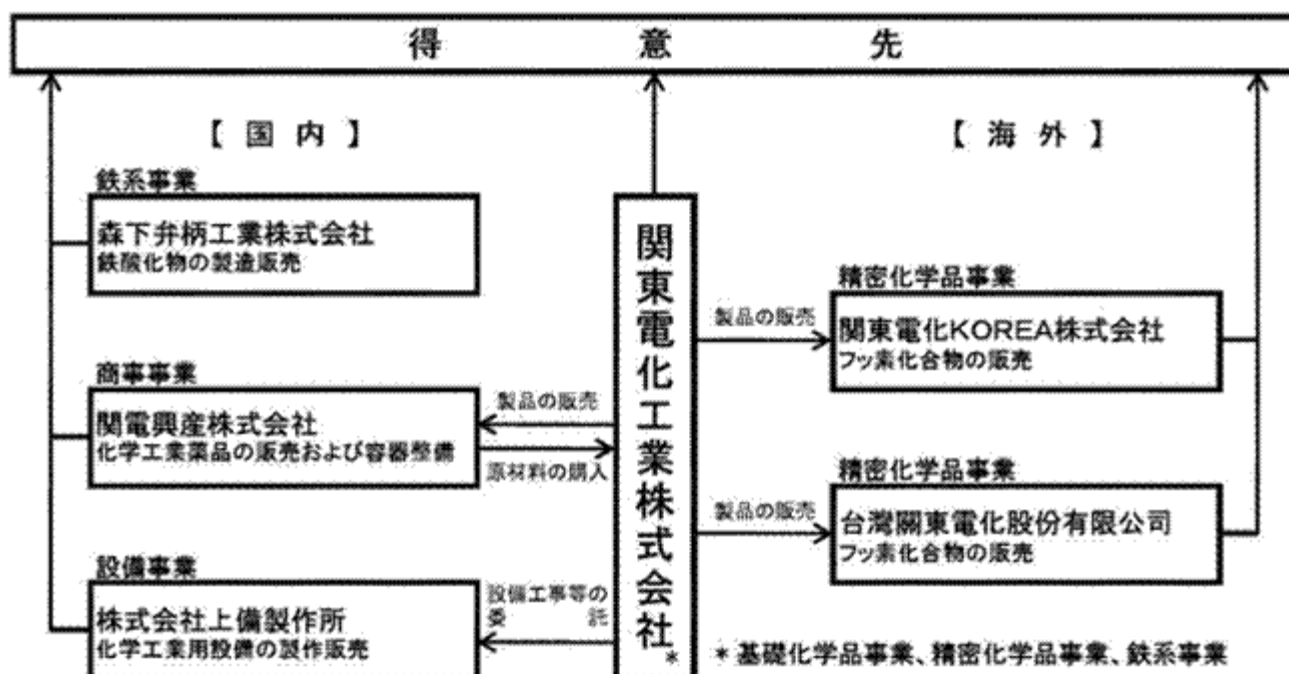
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社、非連結子会社5社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学品事業、フッ素系ガスおよび電池材料等の精密化学品事業、キャリアーおよび鉄酸化物等の鉄系事業、製品販売等の商事事業および化学工業用設備工事等の設備事業を展開しております。

当社および連結子会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

基礎化学品事業	当社が製造販売しております。
精密化学品事業	当社が製造販売しております。また、関東電化KOREA(株)は韓国で、台湾関東電化股?有限公司は台湾で、それぞれ当社製品を販売しております。
鉄系事業	当社が鉄系製品を製造販売するほか、森下弁柄工業(株)が鉄酸化物を製造販売しております。
商事事業	関電興産(株)は、当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。また、同社は、フッ素系ガスの容器整備を行っております。
設備事業	(株)上備製作所は、化学設備関連および一般産業用の工事を行い、当社は、同社に対して設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。

以上述べた連結子会社と当社との関係を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、非連結子会社と当社との関係は、次のとおりであります。

当社は、カンデン渋川産業(株)、カンデン水島産業(株)に対しては、工場内作業等を、(株)群馬鉄工所には、工場設備の建設・保全工事等を、関東電化産業(株)には、各種環境測定・分析業務等を委託しております。科地克(上海)貿易有限公司は、中国で当社製品の販売と原材料の調達を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関電興産(株)(注)2	東京都中央区	10	商事事業	100.0	当社製品の一部販売 並びに原材料等の購入、 容器整備、保険代理店 役員の兼任等……有
(株)上備製作所(注)3	東京都千代田 区	120	設備事業	49.4	化学工業用設備の製作並 びに加工、修理 役員の兼任等……有
森下弁柄工業(株)	三重県伊賀市	27	鉄系事業	52.9	当社製品の一部製造 役員の兼任等……有
関東電化KOREA(株) (注)2,4	韓国ソウル	200百万WON	精密化学品 事業	90.0	当社製品の一部販売 役員の兼任等……有
台湾関東電化股?有限公司	台湾新竹	7百万NTドル	精密化学品 事業	100.0	当社製品の一部販売 役員の兼任等……有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 関電興産(株)、関東電化KOREA(株)は特定子会社に該当しております。

3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 関東電化KOREA(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

関東電化KOREA(株)	(1) 売上高	5,515百万円
	(2) 経常利益	158百万円
	(3) 当期純利益	125百万円
	(4) 純資産額	1,665百万円
	(5) 総資産額	2,139百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎化学品事業	51
精密化学品事業	337
鉄系事業	59
商事事業	13
設備事業	108
全社(共通)	184
合計	752

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
573	38.8	14.8	6,055,376

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎化学品事業	51
精密化学品事業	320
鉄系事業	18
全社(共通)	184
合計	573

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社および関東電産(株)の労働組合(組合員数472人)は、各事業所にそれぞれ支部をもつ単一組合であり、上部団体は日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。また、(株)上備製作所の労働組合(組合員数58人)のうち高崎工場の労働組合(組合員数46人)は、産業別労働組合J・A・Mに加盟しております。森下弁柄工業(株)の労働組合(組合員数26人)は、連合三重オブザーバー加盟であります。

なお、それぞれの労働組合の労使関係は極めて安定しており、現在組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とした緩やかな景気回復の兆しや円高の是正、株価上昇等の動きが見られたものの、デフレの継続や長期化する欧州債務危機問題、新興国の成長鈍化による海外経済の減速懸念等、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

化学工業におきましても、原油高に伴う原燃料費用が収益を圧迫するなど、引き続き厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、フッ素系製品の拡販と業務全般にわたるコストダウンに取り組んでまいりましたが、経営成績は、国内半導体・液晶業界向け需要の減少や競争激化による販売価格低下の影響を大きく受け、上半期は経常損失を計上するにいたりました。下半期以降の業績反転に向け、社長を委員長とする収益構造改革委員会を立ち上げ、不採算製品の撤退や製造原価のさらなるコストダウンに加え、役員報酬・幹部職給与カット等による人件費の削減、さらには希望退職の募集等、構造改革を強力に推し進めてまいりました。この結果、当期の費用に対する削減効果により、下半期は、6億52百万円の経常利益を計上いたしました。

通期の営業成績につきましては、売上高は、基礎化学品事業部門および精密化学品事業部門が、販売数量は増加したものの販売価格の低下により減収となったため、343億66百万円と前期に比べ8億70百万円、2.5%の減少となりました。損益につきましては、費用の削減は行ったものの、売上高の減少により、経常損失3億19百万円となりました。電池材料事業の減損損失と収益改善に向けた事業構造改善費用を特別損失に計上したことに加え、繰延税金資産を全額取り崩したため、当期純損失は85億12百万円となりました（前期は、経常損失2億19百万円、当期純損失6億52百万円）。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

基礎化学品事業部門

(無機製品)

か性ソーダは、販売数量の増加と価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。塩酸は、販売数量は増加したものの販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。

(有機製品)

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンおよびパークロールエチレンは、販売数量は増加したものの販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。その他有機製品につきましては、シクロヘキサノールは販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、70億70百万円と前期に比べ96百万円、1.3%の減少となりました。営業損失は、77百万円となりました（前期は、営業利益2億32百万円）。

精密化学品事業部門

(特殊ガス製品)

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素および六フッ化硫黄は、販売数量は増加したものの販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。六フッ化タングステンは、販売価格は低下したものの販売数量が増加し、前期に比べ増収となりました。

(電池材料製品)

電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、販売数量は増加したものの販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。電池の添加剤のフルオロエチレンカーボネートは、販売数量の減少と販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、210億71百万円となり、前期に比べ3億50百万円、1.6%の減少となりました。営業損失は、6億72百万円となりました（前期は営業損失9億68百万円）。

鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売数量の増加により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、24億11百万円となり、前期に比べ3億04百万円、11.2%の減少となりました。営業利益は、3億18百万円となり、前期に比べ6百万円、2.1%の減少となりました。

商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売増加により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、19億39百万円となり、前期に比べ16百万円、0.9%の増加となりました。営業利益は、販売構成の差異等により57百万円となり、前期に比べ1億02百万円、64.0%の減少となりました。

設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設は、請負工事の減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、18億73百万円となり、前期に比べ1億36百万円、6.8%の減少となりました。営業損失は、55百万円となりました（前期は営業利益1億56百万円）。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ12億47百万円減少し、67億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、18億09百万円となりました（前年同期は35億35百万円の資金の獲得）。これは主に、減価償却費が39億86百万円、減損損失が37億88百万円、事業構造改善費用が9億04百万円となったことにより増加した一方で、税金等調整前当期純損失が56億24百万円、仕入債務の減少額が14億88百万円となったことにより減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、27億32百万円となりました（前年同期は65億91百万円の資金を使用）。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、5億18百万円となりました（前年同期は29億27百万円の資金の獲得）。これは主に、長期借入による収入が80億30百万円となったことにより増加した一方で、長期借入金の返済による支出が44億54百万円、短期借入金の減少額が37億68百万円となったことにより減少したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	6,565	3.9
精密化学品事業	19,542	2.8
鉄系事業	2,504	7.0
設備事業	2,649	29.1
合計	31,262	6.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、基本的に販売価格によっておりますが、設備事業の金額は、当連結会計年度の製造費用によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の設備事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
設備事業	3,121	42.9	2,529	100.9
合計	3,121	42.9	2,529	100.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	7,070	1.3
精密化学品事業	21,071	1.6
鉄系事業	2,411	11.2
商事業	1,939	0.9
設備事業	1,873	6.8
合計	34,366	2.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Samsung Electronics Co., Ltd.	4,417	12.5	4,264	12.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成25年度より、今後3ヵ年を対象とした新中期経営計画をスタートさせております。本計画においては、間断なく新規製品を開発・上市する「創造的開発型企業」を目指し、研究開発に経営資源を投入し、次の収益の柱を見出して育てることを最優先に取り組んでまいります。あわせて、営業黒字を確保するために、現在の主力製品である三フッ化窒素、六フッ化リン酸リチウム等についても収益改善を進めてまいります。

(1) 中期経営戦略

成長戦略

当社がこれまでに培ってきた技術を活用した精密化学品事業を成長の牽引役と位置づけ、高付加価値製品（新規無機材料、有機ファイン製品、半導体・液晶向け材料、新規電池材料）の開発とそのスピードアップに注力するとともに、研究開発体制とテーマ選択を経営目標の実現に向けて機動的に最適化してまいります。

あわせて、基盤事業である塩素・フッ素・水素系製品の開発に取り組んでまいります。

また、知的財産戦略として、強い特許の出願と権利化を目指すとともに、特許情報の収集と分析に注力してまいります。

既存事業の収益力強化

営業利益の最大化を目指し、顧客ごと製品ごとのきめ細かい販売戦略と海外戦略に従った営業活動を行なうとともに、競争力を確保するため、効率的な生産バランスと製法転換を含めたさらなるコストダウンを追求してまいります。

また、製品によっては、アライアンスや海外展開を含めて、幅広に収益改善策を立案し実行してまいります。とりわけ、電池材料である六フッ化リン酸リチウムの黒字化に注力してまいります。

企業文化の確立

安全・安定操業が企業の基盤であることを再認識し、労働安全衛生マネジメントシステムを効率的に運用することで、安全体質の一層の向上を図るとともに、環境マネジメントシステムを活用し、省エネルギーとゼロエミッションを目指してまいります。あわせて、品質マネジメントシステムの継続的レベルアップを図り、品質の向上を目指してまいります。また、向上心を持った人材の育成、競争力のある組織の実現、全社的業務改善運動の推進を図ってまいります。

財務体質の改善

事業の成長戦略と財務のバランスをとった効率的な経営資源の配分を実施し、財務体質の改善を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方についての基本方針(概要)

(以下「本基本方針」といいます。)

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認めております。従いまして、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者」を誰にするかは、最終的には株主の皆様のご意向が反映されるべきものと考えており、当社株券等の大規模買付行為につきましても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分なものでない限り、これを否定するものではありません。

しかしながら、大規模買付者のなかには、当社取締役会や株主に対して、当該大規模買付者が「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者」として適切か否かを判断するための十分な情報や時間を提供しない者もないとはいえません。また、大規模買付行為の目的等から見て、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすものや、株主に対して当社株券等の売却を事実上強要するもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分な者もないとはいえません。

以上より、当社取締役会は、大規模買付者に対して、当社が設定し事前に開示する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)に従って、当該買付行為を開始するよう要請しております。

本基本方針の実現に資するための企業価値向上の取組み(概要)

当社は、経営方針として、「会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに信頼される関東電化を築き上げる。」ことを掲げております。つまり、当社は、「企業価値を高めるとともに豊かな社会づくりに貢献する」ことを企業目標にしており、この実現のために、株主、地域社会、ユーザー、従業員等のステークホルダーの皆様と良好な関係を築くことに取り組んでおります。

また、当社の企業価値の源泉は、地道な研究活動から生み出される「当社独自の技術」であり、その土台は、「人を大切にする企業風土」と「まじめで誠実な従業員」と考えております。一方、昭和13年の会社設立以来、電解等の専門技術やノウハウ、とりわけ、高純度のフッ素を効率よく大量に発生させるフッ酸電解技術、および、電池材料、液晶材料、医薬品等幅広い応用分野を持つフッ素関連技術についての知識を蓄積し、今日に至っております。

今後も、人材力を高めつつ、蓄積された専門技術等を活かして「当社独自の技術」を生み出し続け、企業価値を高めるとともに豊かな社会づくりに貢献してまいりたいと考えております。

本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（概要）

当社は、本基本方針に沿って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上を目的として、平成24年6月28日開催の株主総会において、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本対応方針」といいます。）を決定し、そのなかで「大規模買付ルール」を定めております。その骨子は、ア.当社は、大規模買付者に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、イ.当社取締役会のための一定の評価期間を確保した上で、ウ.当社取締役会が株主の皆様へ当社経営陣の計画、代替案等の提示や、大規模買付者との交渉を行い、エ.当該大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かについて原則として株主の皆様のご意思を確認するための株主総会等を開催する手続を定め、かかる株主の皆様のご意思を確認する機会を確保するため、大規模買付者には、ア.からエ.の手続が完了するまで大規模買付行為の開始をお待ちいただくことを要請する、というものです。

（注）なお、本対応方針の詳細については、当社ホームページ

<http://www.kantodenka.co.jp/06ir/fr2012/baishubouei20120515.pdf>をご参照ください。

本対応方針が本基本方針に沿うものであること、当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと、および当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと、並びにその理由

ア. 本対応方針が本基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、株主の皆様へ当社取締役会が対抗措置をとることの是非を、原則として株主総会等において直接的に確認した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分なものと当社取締役会が判断した場合、原則として当社株主総会等における株主の皆様のご判断に基づいて、かかる大規模買付者に対して対抗措置を講じることがあることを明記しています。このように本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計されたものであります。

イ. 本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障し、最終的には大規模買付行為の提案を受けた時点における株主の皆様により対抗措置の発動の是非を判断していただくことを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針は当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであります。

ウ. 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様のご判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針に従って行われます。また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合には、原則として、株主総会等を開催して株主の判断を仰ぐこととしており、例外的に取締役会決議限りで判断を行う場合その他本対応方針に係る重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される特別委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。このように、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続も盛り込まれています。以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループがリスクとして判断したものです。当社グループに係る全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 特定の製品への高い依存度

当社グループの収入の約6割は、半導体・液晶用フッ素系製品群の売上となっており、半導体・液晶業界の動向が、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原燃料価格の変動および調達状況

当社グループは、原材料として、無水フッ酸、工業塩、エチレン、重油等を購入しております。また、製造にあたっては相当量の電力を使用いたします。効率的な資材購入と製品価格への転嫁を図っておりますが、原燃料の価格変動や調達状況が、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 事故災害

当社グループは、安全には万全を期しておりますが、万一、当社工場にて大規模事故災害が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 環境問題

当社グループは、化学物質を取り扱う企業として環境対策に万全を期しておりますが、万一、有害物質が社外に流出した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権の保護

当社グループは、事業の優位性確保のため、新規開発技術の特許保護を重視する戦略をとっておりますが、開発した技術やノウハウの外部への流失や、知的財産権についての係争により、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発投資額は、930百万円でありました。

当社の研究開発は、研究統括部が研究全体を統括指導すると共に市場動向などの情報も集中管理し、基礎研究を行う基礎研究所と、市場導入に向けた研究を行う開発研究所(渋川分室と水島分室を含む)と、特許戦略及び知的財産保護に特化した知的財産室からなる体制で、研究開発の目的を明確にして市場ニーズへの迅速な対応を図ることで新規製品の開発に注力しております。

2010年4月から開始された3ヵ年の第8次中期経営計画においては、「チェンジスタート2010」が会社全体の目標として掲げられ、研究開発部門の目標の一つに「新規製品の早期創出」を掲げました。「キラリと光る創造的開発型企業」を目指し、常に新しい製品を市場に投入すべく研究開発を進めてまいりました。この第8次中期経営計画の期間中の成果としては、半導体製造用特殊ガスの新規製品(CH₃F、CO₂)の上市と生産拡大対応及び新規電解質(LiBF₄)の事業化促進があります。また、次期中期経営計画における研究開発の下地作りを進め、この期間内に上市を行える可能性のある試作品の開発ができました。

主要研究テーマの概要及び今後の方向を以下に説明します。研究テーマは、半導体・液晶製造用の特殊ガス、電池材料、有機ファインケミカルズ、機能性フッ素樹脂、鉄系機能材料・無機ナノ材料が主要5テーマです。更に、有機半導体やイオン液体等の新材料の探索研究に関しても積極的に取り組んでおります。

(1) 半導体・液晶製造用の特殊ガス

現在、市場では半導体・液晶製造用ガスとしてNF₃、CF₄、C₂F₆等の特殊ガスが使用されています。当社はこれらのフッ素系ガスについて独自の特徴ある技術により開発してまいりました。用途としては主に、半導体基板の表面に回路パターンを刻むエッチング用と、半導体製造装置や液晶製造装置の内面を清浄化するためのクリーニング用があります。近年、市場で要求されるガスは高性能半導体を製造するための微細エッチングに適用できるものや、環境負荷の少ないものへと移行しております。当社では、2005年10月に微細エッチング用ガスとしてC₄F₆(ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン)を開発、上市しました。

同じく、半導体用微細加工用エッチングガスとして新たに2010年4月にCH₃F(モノフルオロメタン)、CO₂(硫化カルボニル)を開発、量産設備を渋川工場に設置して販売を開始しました。

今後は、さらなる微細化を見据えた新たなエッチングガスの開発、新材料や新プロセスに対応したエッチング、クリーニングガスの開発に注力してまいります。

(2) 電池材料

リチウムイオン二次電池(LiB)は、ハイブリッド車用など電池搭載型自動車等に大きな需要が期待されており、従来から軽量化、長寿命化などの課題に対して、電池メーカー各社を中心に研究が盛んに行われております。当社も、LiB用電解質としてLiPF₆(六フッ化リン酸リチウム)の開発に成功し、この分野に参入しました(1997年)。LiPF₆に続くLiB用の新しい電解質の開発も進め、LiBF₄(ホウフッ化リチウム)の市場投入を開始しております。また、新規電解質の探索、並びに高付加価値・高性能電解液用添加剤の開発も推進しており、当社が得意とするフッ素化技術を利用してLiB用添加剤であるFEC(フルオロエチレンカーボネート)を開発しました。

今後、ハイブリッド車や燃料電池自動車などの普及により電池材料分野が、長期的にはさらに発展することと想定し、難燃性機能を有する添加剤を含め幾つかの添加剤の開発も進めております。

(3) 有機ファインケミカルズ

当社が得意とするフッ素化技術やその他のハロゲン化技術、有機合成技術を活用して、医薬原料・中間体や液晶材料、各種機能性材料として使用されるフッ素を含有する有機化合物を中心に、高付加価値化合物の合成研究に取り組んでおります。2005年7月には水島工場内に有機ファイン多目的拡大設備を建設し、医薬中間体・液晶材料などの生産を開始しました。また、受託合成にも積極的に取り組んでおり、この受託の採否は研究統括部が迅速に判断しております。この有機ファイン受託合成も今後の研究の一つの柱として育て上げていく予定です。

(4) 機能性フッ素系樹脂

撥水撥油性を特徴とするフッ素系高分子材料分野には1997年から参入し、耐候性や防汚性に優れたフッ素樹脂「エフクリア」(2004年商標登録)を開発し、その特性を活かした市場開発を進めております。以来、ニッチな分野でユーザーからの採用件数は徐々に伸び、現在では防汚性を活かした各種製品(住宅建材：バス、キッチン等)のトップコートなどに展開するほかにも、フッ素系樹脂の低屈折率という特性を活かした反射防止膜用樹脂を開発中です。さらに耐久性や耐擦傷性、防汚性等の特性を兼ね備えたアップグレード品の開発や新規用途の開拓(タッチパネル用など)を進めております。

(5) 鉄系機能材料・無機ナノ材料

開発研究所では、複写機、プリンター等向け現像剤用キャリアを開発し、ユーザー毎に取り組んでおります。キャリアとは、静電荷現像方式の複写機等で使用される粉体材料であり、複写機内でトナーを搬送する役割をしています。30～100 μ mの導電性の鉄、フェライト、マグネタイト等をコア材とし、その表面に絶縁性の各種樹脂をコーティングして製造しております。

2000年には、地球環境に配慮した新しいフェライト材料の製造設備を導入し、新技術を開発、重金属を含まない環境対応型材料(登録商標：EF (ENVIRONMENTALLY FRIENDLY) キャリヤー)により新たな市場の開拓を行っております。

一方、時流や市場ニーズに即した新規機能性材料の開発にも取り組んでおり、長年に亘って培ってきた微細化技術を利用し、鉄系以外の材料も含めた無機ナノ材料を開発しました。現在では、積層セラミックコンデンサー用途や光学用途への展開を目指し、種々試作品のサンプルワークを進めております。

(6) 新材料の研究探索

基礎研究所では、将来有望な分野を狙い、当社が保有する技術の延長線を見据えた長期的研究テーマを中心に、積極的に調査・研究探索を行っております。具体的には、有機半導体材料や医薬中間体、電池関連の物質としてイオン液体などがあります。当社独自のフッ素化技術と有機・無機合成技術を基に研究開発を進め、5～10年先の新規製品化を狙っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は463億51百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ93億38百万円減少しました。

(流動資産)

流動資産は237億51百万円で、前期末に比べ17億00百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が13億40百万円減少したためであります。

(固定資産)

固定資産は226億00百万円で、前期末に比べ76億37百万円減少しました。その主な要因は、減損損失を計上したことにより有形固定資産が69億26百万円減少したためであります。

(流動負債)

流動負債は180億49百万円で、前期末に比べ62億76百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金が37億68百万円、支払手形及び買掛金が12億83百万円減少したためであります。

(固定負債)

固定負債は173億43百万円で、前期末に比べ44億91百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金が39億60百万円増加したためであります。

(純資産)

純資産合計は109億57百万円となり、前期末に比べ75億53百万円減少しました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が7億03百万円、為替換算調整勘定が2億93百万円増加した一方で、利益剰余金が86億85百万円減少したためであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は343億66百万円となり、前期に比べ8億70百万円、2.5%の減少となりました。これは、基礎化学品事業部門および精密化学品事業部門が、販売数量は増加したものの販売価格の低下により減収となったためであります。なお、事業別の売上の概要につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

売上原価は、原材料価格が上昇したものの、人件費等の固定費の減少により若干の減少となりました。また、販売費及び一般管理費は研究開発費や人件費等が減少しました。以上の結果、営業損失は4億67百万円となりました（前年同期は1億09百万円の営業損失）。

営業外収益は試作品等売却代が増加したことや為替差益が発生したこと等により、2億95百万円増加しております。また営業外費用は雑損失が増加したことにより、36百万円増加しております。

以上の結果、経常損失は3億19百万円となりました（前年同期は2億19百万円の経常損失）。

特別利益は固定資産受贈益がなくなったものの、受取保険金と補助金収入が発生したために3億22百万円増加しております。特別損失は減損損失や事業構造改善費用を計上したために、52億29百万円増加しております。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は56億24百万円となり、法人税等及び少数株主利益を控除した当期純損失は85億12百万円となりました（前年同期は6億17百万円の税金等調整前当期純損失と6億52百万円の当期純損失）。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、18億09百万円となりました（前年同期は35億35百万円の資金の獲得）。これは主に、減価償却費が39億86百万円、減損損失が37億88百万円、事業構造改善費用が9億04百万円となったことにより増加した一方で、税金等調整前当期純損失が56億24百万円、仕入債務の減少額が14億88百万円となったことにより減少したものであります。投資活動により使用した資金は、27億32百万円となりました（前年同期は65億91百万円の資金を使用）。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。財務活動により使用した資金は、5億18百万円となりました（前年同期は29億27百万円の資金の獲得）。これは主に、長期借入による収入が80億30百万円となったことにより増加した一方で、長期借入金の返済による支出が44億54百万円、短期借入金の減少額が37億68百万円となったことにより減少したものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ12億47百万円減少し、67億63百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当社の強みであるフッ素系製品製造設備の増強・合理化に重点をおき、当連結会計年度において全体で2,761百万円(連結消去後)の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 基礎化学品事業

当社における無機製品製造設備の増強、合理化を中心に751百万円の投資を行いました。

(2) 精密化学品事業

当社におけるフッ素系製品製造設備の増強、合理化を中心に2,109百万円の投資を行いました。

(3) 鉄系事業

当社における鉄系製品製造設備の増強、合理化を中心に133百万円の投資を行いました。

(4) 商事事業

容器整備事業の機械装置などの増強を中心に42百万円の投資を行いました。

(5) 設備事業

化学工業用設備の製作用機械装置などの増強を中心に3百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	リース 資産		合計
渋川工場 (群馬県 渋 川市)	基礎化学品 精密化学品 鉄系事業	化学工業 製品生産 設備及び 研究開発 施設設備	4,535	3,745	1,542	1,131 (192)	29	10,985	295
水島工場 (岡山県 倉 敷市)	基礎化学品 精密化学品	化学工業 製品生産 設備及び 研究開発 施設設備	1,335	1,419	250	665 (194)	6	3,676	187
本社 (東京都 千代田区)	基礎化学品 精密化学品 全社	その他設 備	1	-	14	0 (0)	242	259	74
三重倉庫 (三重県 三 重郡川越 町)	精密化学品	物流倉庫	143	-	1	185 (8)	-	330	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計	
(株)上備製 作所	高崎工場 (群馬県 高崎市)	設備 事業	化学工業、一 般産業用設備 の製造設備	24	44	2	98 (13)	-	170	83
	水島工場 (岡山県 倉敷市)	設備 事業	化学工業、一 般産業用設備 の製造設備	69	10	0	79 (6)	-	160	22
森下弁柄 工業(株)	本社及び 工場 (三重県 伊賀市)	鉄系 事業	化学工業製品 生産設備	47	18	1	101 (22)	2	172	41

- (注) 1 上記の金額には消費税等が含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、中型および小型コンピュータ、事務機器、産業用ロボット等
 あります。なお、当連結会計年度中に支払ったリース料は31百万円、リース契約残高は5百万円であります。
 4 提出会社である関東電化工業株式会社の本社は、平成25年4月22日付で、本店所在地を東京都千代田区神田淡
 路町二丁目105番地に移転しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,546,050	57,546,050	東京証券取引所市場 第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準になる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	57,546,050	57,546,050		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和55年12月6日(注)	2,900,000	57,546,050	145	2,877	1,450	1,524

(注) 有償・第三者割当 発行価格 550円

資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	45	141	56	6	7,603	7,891	
所有株式数(単元)		17,544	1,342	12,132	1,475	28	24,974	57,495	51,050
所有株式数の割合 (%)		30.51	2.33	21.10	2.57	0.05	43.44	100.00	

(注) 自己株式17,352株は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に352株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,200	7.30
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	3,500	6.08
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,702	2.96
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,600	2.78
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山県岡山市丸の内一丁目15番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,200	2.09
株式会社A D E K A	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号	1,098	1.91
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,092	1.90
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	911	1.58
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	902	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	873	1.52
計		17,078	29.68

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

2. フィデリティ投信株式会社から平成24年5月9日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、同年4月30日付現在で2,330千株(保有割合4.05%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は平成25年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
保有株券等の数	2,330,000株
株券等保有割合	4.05%

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,478,000	57,478	
単元未満株式	普通株式 51,050		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	57,546,050		
総株主の議決権		57,478	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式352株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関東電化工業株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目2番1号	17,000		17,000	0.03
計		17,000		17,000	0.03

(注) 当社は、平成25年4月22日付で、本店所在地を東京都千代田区神田淡路町二丁目105番地に移転しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	459	108,819
当期間における取得自己株式	411	98,668

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	17,352		17,763	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の定めによらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定につきましては、株主の皆様への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移も勘案しながら、中長期的な事業計画に基づき、収益の向上に不可欠な設備投資資金の確保と財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

しかしながら、2期連続営業赤字となっている現在の業績状況、特別損失等の計上により悪化した財務状況ならびに厳しさを増す経営環境等を勘案し、誠に遺憾ながら、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	748	807	786	636	307
最低(円)	200	306	472	268	112

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	130	153	199	198	201	277
最低(円)	112	116	139	162	162	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	営業本部管掌	富田 芳男	昭和18年2月22日生	昭和40年4月 平成5年10月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成23年6月 平成25年2月	当社入社 当社営業本部ファイン営業第2部長 当社取締役営業本部ファイン営業第2部長 当社取締役営業本部副本部長兼ファイン営業第2部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼営業本部管掌(現任)	(注)2	51
代表取締役 社長	新製品開発 本部長	山下 史朗	昭和22年8月18日生	昭和45年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社水島研究所長 当社新製品開発本部新製品開発推進部長 当社取締役新製品開発本部新製品開発推進部長 当社取締役営業本部副本部長兼精密化学品第3部長 当社取締役執行役員営業本部副本部長兼精密化学品第3部長 当社取締役執行役員経営企画部長 当社取締役常務執行役員 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼新製品開発本部長(現任)	(注)2	34
取締役 常務執行役員	水島工場長	川田 秋穂	昭和26年2月20日生	昭和50年4月 平成13年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 当社水島工場製造部長 当社水島工場次長兼製造部長 当社取締役水島工場長 当社取締役執行役員水島工場長 当社取締役執行役員洪川工場長 当社取締役執行役員、株式会社上備製作所代表取締役副社長 当社取締役執行役員新製品開発本部長 当社取締役執行役員水島工場長 当社取締役常務執行役員水島工場長(現任)	(注)2	27
取締役 常務執行役員	技術本部長、 資材部担当	鈴木 洸	昭和27年12月2日生	昭和51年4月 平成14年10月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社洪川工場第2製造部長 当社技術本部生産品質管理部長 当社洪川工場次長兼第3製造部長 当社執行役員洪川工場次長兼第3製造部長 当社執行役員洪川工場次長兼第3製造部長兼生産技術部長 当社執行役員洪川工場次長 当社執行役員洪川工場長 当社取締役執行役員洪川工場長 当社取締役常務執行役員技術本部長(現任)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	新製品開発本 部副本部長、 中国事業管掌	高 原	昭和28年12月3日生	平成11年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社新材料研究所長 当社取締役新製品開発本部研究・知的財 産部長兼新材料研究所長 当社取締役執行役員新製品開発本部研究 ・知的財産部長兼新材料研究所長 当社取締役執行役員新製品開発本部研究 統括部長兼基礎研究所長 当社取締役執行役員新製品開発本部副本 部長兼研究統括部長 当社取締役執行役員新製品開発本部副本 部長（現任）	(注)2	24
取締役 執行役員	営業本部長	高橋 信貴	昭和35年12月2日生	昭和58年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社営業本部基礎化学品部長 当社執行役員大阪支店長 当社取締役執行役員経営企画部長 当社取締役執行役員 当社取締役執行役員営業本部長（現任）	(注)2	17
取締役 執行役員	科地克(上海) 貿易有限公司 董事長兼総経 理	長谷川 淳一	昭和33年11月11日生	平成12年1月 平成16年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年1月 平成23年6月	当社入社 当社営業本部精密化学品第2部長 当社執行役員営業本部精密化学品第2部 長 当社取締役執行役員営業本部長 当社取締役執行役員営業本部長兼精密 化学品第1部長 当社取締役執行役員（現任） 科地克(上海)貿易有限公司董事長兼総経 理(現任)	(注)2	15
取締役 執行役員	人事総務部、 経理財務部、 情報システム 部担当	高池 幸雄	昭和28年11月23日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成20年6月 平成20年7月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社資産運用企画部長 同社資産運用統括部門資産運用企画担当 副統括部門長 同社執行役員資産運用統括部門資産運 用企画担当副統括部門長 同社執行役員資産運用統括部門長 同社執行役員事務・システム統括部門契 約事務専管部門長 同社総務人事統括部門顧問 当社取締役執行役員（現任）	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		杉浦 清	昭和20年4月28日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社顧問、関東電産株式会社代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	23	
常勤監査役		岡野 建一	昭和23年2月13日生	昭和45年4月 平成9年1月 平成10年6月 平成11年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	株式会社第一銀行入行 株式会社第一勧業銀行八重洲口支店長 同行情報開発部長 当社入社、顧問 当社取締役営業本部ファイン営業第3部長 当社取締役営業本部精密化学品第1部長 当社取締役営業本部副本部長兼精密化学品第1部長 当社取締役営業本部副本部長兼基礎化学品部長兼精密化学品第1部長 当社取締役営業本部副本部長兼基礎化学品部長 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注)3	18	
監査役		中野 克彦	昭和8年10月13日生	昭和31年4月 昭和56年6月 昭和60年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	日本ゼオン株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 日本ゼオン株式会社代表取締役会長 同社取締役会長 同社相談役(現任)	(注)3		
監査役		森 信人	昭和28年10月14日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年7月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年7月 平成24年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社法人第一部金融公務専管部長 同社法人営業統括部門金融公務ユニットゼネラルマネージャー 同社ソサイエティ&カスタマーコミュニケーション統括部門お客様サービス担当副統括部門長 同社執行役員営業企画統括部門長 同社常務執行役員総務人事統括部門長 日本ギア工業株式会社監査役(現任) 朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員総務人事統括部門長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3		
計								232

(注)1 監査役中野克彦氏、森信人氏は、社外監査役であります。

(注)2 任期は、平成25年6月27日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(注)3 任期は、平成24年6月28日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(注)4 当社は、監査役の員数を欠けた場合においても監査業務の継続性を維持するため、補欠の社外監査役として川俣尚高を選任しております。川俣尚高の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
川俣 尚高	昭和40年5月1日生	平成6年4月 平成6年4月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア.企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であります。取締役会が、重要な業務執行の決定を行うとともに取締役の職務の執行を監督しており、監査役ならびに監査役会が、取締役の職務の執行を監査しております。

なお、当社は、定例の取締役会を毎月1回開催しておりますが、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、当社業務を執行する取締役・執行役員が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行います。

また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を1年としております。あわせて、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を採用しております。

イ.上記の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社として、取締役相互の職務の執行の監督ならびに監査役の監査が機能すると考えております。また、独立性のある社外監査役によって、取締役の職務の執行についての監査だけでなく、客観的・第三者的立場から経営のチェックが行われていると考えております。

ウ.内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針について、以下のとおり決定し、運用しております。

(ア)業務運営の基本方針

当社では、以下の経営理念を経営の拠り所とします。

【経営理念】

会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。

これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに信頼される関東電化を築き上げる。

また、当社では、上記の経営理念を具体的行動に落とし込んだ以下の「行動指針」を日ごろの業務運営の指針とします。

【行動指針】

- ・お客様第一を常に考え、礼儀正しく、情熱をもって行動しよう
- ・法令、社内規程を遵守し、公明正大に行動しよう
- ・5S・PDCAを実行し、安全で働きやすい職場環境をつくりあげよう
- ・自己の研鑽と後進の育成に努め、仕事のプロフェッショナルを目指そう
- ・創造的な技術でお客様が安心して使用できる製品を創り出そう
- ・豊かな社会づくりのため、環境の保全・調和に努めよう

(イ)取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置します。また、化学メーカーとして重要な課題である「環境・安全」関係の法令等については、それを専管する組織として、社長を議長とする「RC推進会議」を設置します。

コンプライアンスの推進については、「関東電化工業グループコンプライアンス・マニュアル」を制定し、役員および社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導します。

当社は、相談・通報体制を設け、役員および社員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、人事総務部長、常勤監査役または社外弁護士等に通報（匿名も可）しなければならないと定めます。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行いません。取引先等外部からコンプライアンスについての通報を受けた場合の連絡体制も整備します。

当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当要求を断固として拒絶してまいります。当社は、社長直属の内部監査室を設け、業務全般の内部監査を行ってまいります。

(ウ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、環境・安全リスクを専管する組織として、社長が議長である「RC推進会議」を設けます。下部組織として、「環境保安委員会」「品質管理委員会」「物流安全委員会」を設け、担当部門が専門的な立場から、環境面、安全・衛生面、製品安全面、物流面での監査を行います。また、各工場において、労働安全衛生マネジメントシステムの認証を受け、労働安全に取り組んでいきます。

当社は、リスク管理全体を統括する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたります。

なお、当社は、平時においては、各部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては、「有事対応マニュアル」に従い、会社全体として対応します。

(エ)財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、財務報告に係る内部統制について、取締役会が定める財務報告の基本方針に基づき、各部門において関係する規程や業務文書等を整備するとともに、内部監査室が独立の立場からその評価を行っていきます。

(オ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、当社業務を執行する取締役・執行役員が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行います。また、会長・社長以下役員取締役等をメンバーとする業務推進会議を設け、絞り込んだテーマについて、時間をかけて議論を行います。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度予算を立案し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行します。

なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を1年とします。あわせて、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を採用します。

(カ)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行います。

また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応します。

(キ)当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス・リスク管理委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とします。また、グループ共通の「関東電化工業グループコンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体とします。

なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。

(ク)監査役の職務を補助すべき使用人およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行います。

(ケ)監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。

また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス・リスク管理委員会や経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとします。

なお、監査役は、内部監査室等の内部監査部門および当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていきます。

エ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役との間では、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。

監査役監査及び内部監査の状況

ア. 監査役会

監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役2名の4名で構成し、定期的に監査に関する重要な事項についての報告あるいは協議を行っております。監査の実効性確保の面から、監査役は取締役会に、また、常勤監査役は経営会議をはじめその他の重要な会議にも出席し、取締役の職務の執行を監査する体制を確保しております。

また、監査役は、内部監査室等の内部監査部門および当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

なお、常勤監査役杉浦清氏は、当社経理部門における長年の経験があり、また、常勤監査役岡野建一氏は、銀行業務について長年の経験があり、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

イ. 内部監査

当社は、社長直属の内部監査室（3名で運営）を設け、業務全般の内部監査を行っております。また、当社は、財務報告に係る内部統制について、取締役会が定める財務報告の基本方針に基づき、各部門において関係する規程や業務文書等を整備するとともに、内部監査室が独立の立場からその評価を行ってまいります。

また、化学メーカーとして重要な課題である「環境・安全」関係を専管する組織として「RC推進会議」を設置し、環境面、安全・衛生面、製品安全面、物流面での監査を行っています。その他、経理財務部等各部門がそれぞれ所管する内部監査機能を果たしております。

社外役員

当社の監査役は4名であり、うち2名は社外監査役であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任する際の独立性の基準等は設けておりませんが、以下の理由により、社外監査役を選任しております。

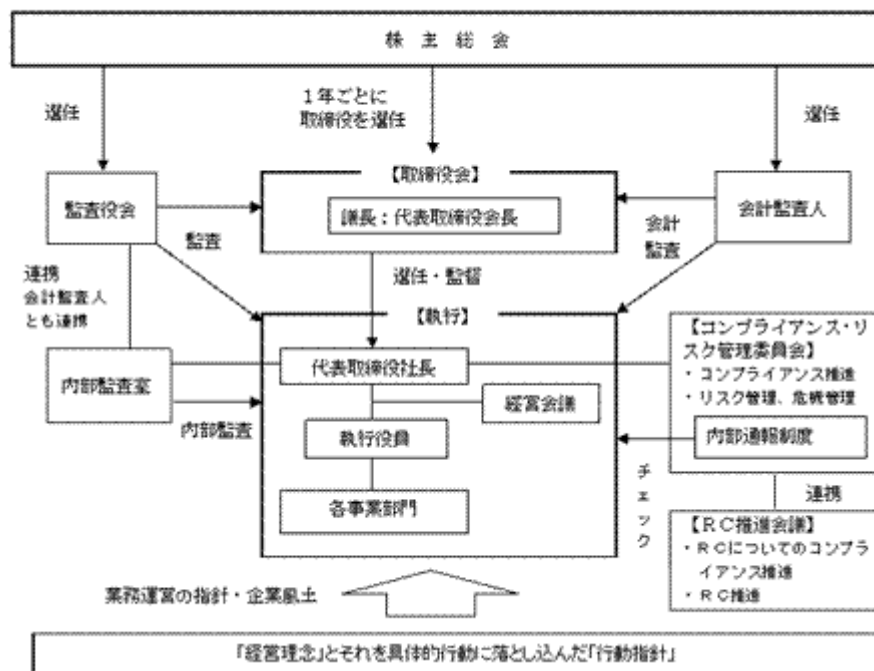
社外監査役中野克彦氏は、長年、化学メーカーの経営に携わり、経験に裏打ちされたアドバイスを独立の立場からいただけることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は、当社の株主（出資比率6.08%）である日本ゼオン株式会社の相談役ではありますが、主要株主ではなく、また、これまでも客観的・第三者的立場から監査していただいていることから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役森信人氏は、当社の株主（出資比率7.30%。また当社は、朝日生命保険相互会社より融資を受けております。）である朝日生命保険相互会社の取締役常務執行役員であります。同氏は、金融に対する幅広い知識を有しており、大所高所からアドバイスを独立の立場からいただけることから、社外監査役として選任しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりませんが、同氏は独立役員の要件を満たしていないわけではありません。

社外監査役は、監査役会を通して、内部監査室等の内部監査部門および当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と連携を図っております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役設置会社として、取締役相互の職務の執行の監督ならびに監査役の監査が機能していると考えております。また、独立性のある社外監査役によって、取締役の職務の執行についての監査だけでなく、客観的・第三者的立場から経営のチェックが行われていると考えております。

【内部統制 模式図】



役員報酬等

ア.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数(人)
		報酬	賞与	
取締役	192百万円	192百万円	-	11名
監査役 (社外監査役を除く)	34百万円	34百万円	-	2名
社外役員	7百万円	7百万円	-	3名

(注) 1. 上記には平成24年6月28日開催の第105回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および退任した社外監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役賞与は、第100回定時株主総会にて決議した所定の算式(8,000万円を上限として、当事業年度の当社経常利益の0.8%とする。ただし、当事業年度の当社経常利益が10億円未満の場合は、取締役賞与は支給しない。)に従って計算しますが、当事業年度の当社経常利益が10億円未満であることから、当事業年度に係る役員賞与はありません。

イ.提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ.役員報酬について

以下の考え方に基づき、平成19年6月に役員報酬制度の見直しを行い、現在に至っております。

[取締役(社外取締役を除く)]

(ア) 第100回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止する。

(イ) 退職慰労金相当額は、月額報酬および取締役賞与に組み入れる。

(ウ) 取締役賞与は、業績連動型とする。

(エ) 役員持株会を通じた当社株式の購入ガイドラインを設ける。

[監査役および社外取締役]

(ア) 第100回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止する。

(イ) 独立性の担保という観点から、月額報酬のみとする。また、退職慰労金相当額は、月額報酬に組み入れる。

以上の考え方に基づき、取締役および監査役の報酬等の額につき、以下のとおりとしております。

[取締役]

(ア) 取締役の月額報酬は、2,400万円以内とし、役位別に定めた一定金額を各取締役に支給する。

(イ) (ア)の月額報酬とは別に、8,000万円を上限として、当該事業年度の当社経常利益の0.8%(百万円未満切捨て)を取締役賞与として支給する。ただし、当該事業年度の当社経常利益が10億円未満の場合は、取締役賞与は支給しない。

(ウ) 取締役賞与の支給対象者は、業務を執行する取締役全員とする。ただし、業務を執行する期間が当該事業年度の2分の1に達しない取締役を除く。

(エ) 取締役賞与の各取締役への配分は、以下のとおりとする。

$$(イ)の取締役賞与の総額 \times \frac{(オ)に定める役位のポイント}{支給対象者全員の役位ポイントの合計}$$

(オ) 役位ポイントは、取締役会長2.0、取締役社長2.0、取締役副社長執行役員1.5、取締役専務執行役員1.3、取締役常務執行役員1.0、取締役執行役員0.1とする。ただし、当該事業年度中に取締役として在籍しない期間がある場合は、在籍月数(1月未満は1月とする。)を12で除した数値を役位ポイントに乗じたものとする。また、当該事業年度中に役位の変更があった場合は、月数按分する。

(注)取締役の報酬等の額には、従来どおり使用人兼務役員の使用人報酬は含まない。

[監査役]

監査役の月額報酬は500万円以内とする。

株式の保有状況

ア.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

42銘柄 4,774百万円

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本ゼオン(株)	1,096,000	840	取引関係等の維持・強化
(株)群馬銀行	1,207,439	534	同上
(株)A D E K A	625,000	491	同上
(株)中国銀行	305,200	341	同上
滋澤倉庫(株)	750,000	192	同上
日本カーリット(株)	400,000	166	同上
古河電気工業(株)	750,000	165	同上
古河機械金属(株)	1,724,000	137	同上
中央三井トラストホールディングス(株)	450,000	118	同上
三菱商事(株)	46,000	88	同上
電気化学工業(株)	246,456	81	同上
日本農薬(株)	210,000	77	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	486,000	65	同上
日本化学産業(株)	100,000	55	同上
大陽日酸(株)	81,000	47	同上
宇部興産(株)	166,284	37	同上
横浜ゴム(株)	60,375	35	同上
岩谷産業(株)	100,000	27	同上
ソーダニッカ(株)	66,805	23	同上
(株)巴川製紙所	100,000	18	同上
(株)東京海上ホールディングス	6,300	14	同上
富士電機ホールディングス(株)	53,000	11	同上
中国電力(株)	6,300	9	同上
セントラル硝子(株)	20,000	7	同上
(株)東和銀行	57,378	5	同上
J F E コンテナ(株)	10,000	3	同上
大日精化工業(株)	5,500	2	同上
セイノーホールディングス(株)	3,400	2	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	4,270	1	同上
伊藤忠商事(株)	1,103	0	同上

(注) 岩谷産業(株)以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本ゼオン(株)	1,096,000	1,067	取引関係等の維持・強化
(株)群馬銀行	1,207,439	683	同上
(株)A D E K A	625,000	501	同上
(株)中国銀行	305,200	469	同上
澁澤倉庫(株)	750,000	421	同上
日本カーリット(株)	400,000	206	同上
三井住友トラストホールディングス(株)	450,000	199	同上
古河機械金属(株)	1,724,000	187	同上
古河電気工業(株)	750,000	157	同上
日本農薬(株)	210,000	132	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	486,000	96	同上
電気化学工業(株)	246,456	82	同上
三菱商事(株)	46,000	80	同上
横浜ゴム(株)	60,375	65	同上
日本化学産業(株)	100,000	61	同上
大陽日酸(株)	81,000	51	同上
岩谷産業(株)	100,000	43	同上
宇部興産(株)	166,284	30	同上
ソーダニッカ(株)	66,805	26	同上
(株)巴川製紙所	100,000	17	同上
(株)東京海上ホールディングス	6,300	16	同上
富士電機ホールディングス(株)	53,000	14	同上
中国電力(株)	6,300	7	同上
(株)東和銀行	57,378	6	同上
セントラル硝子(株)	20,000	6	同上
J F E コンテナ(株)	10,000	3	同上

(注) ソーダニッカ(株)以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位26銘柄について記載しております。

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人与会社法および金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を実施した公認会計士は、渡辺 伸啓氏、小野木 幹久氏、小此木 雅博氏 であり新日本有限責任監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 8 名、その他 5 名であります。
 (注) 1 継続監査年数については、監査を実施した公認会計士 3 名とも 7 年以内の継続監査年数であるため記載を省略しております。
 (注) 2 その他は、公認会計士試験合格者等であります。

取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は、12名以内とする。」旨定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議および解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、配当政策の選択肢を確保するため、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35		35	0
連結子会社				
計	35		35	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾関東電化股?有限公司の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永會計師事務所に対する監査証明業務に基づく報酬は、1百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾関東電化股?有限公司の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永會計師事務所に対する監査証明業務に基づく報酬は、1百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,369	7,028
受取手形及び売掛金	9, 9,506	9, 9,939
商品及び製品	2,124	1,959
仕掛品	2,551	2,561
原材料及び貯蔵品	1,626	1,561
繰延税金資産	446	53
その他	4 841	4 660
貸倒引当金	14	14
流動資産合計	25,451	23,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 5, 6 6,853	2, 5, 6 6,125
機械装置及び運搬具（純額）	2, 5, 6 6,385	2, 5, 6 5,045
土地	5 2,375	5 2,263
リース資産（純額）	2 349	2 288
建設仮勘定	4,771	562
その他（純額）	2, 5, 6 2,301	2, 5, 6 1,824
有形固定資産合計	23,037	16,110
無形固定資産		
リース資産	78	88
その他	194	293
無形固定資産合計	273	382
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 5 4,415	3, 5 5,516
繰延税金資産	2,067	111
その他	3 461	3 490
貸倒引当金	17	11
投資その他の資産合計	6,927	6,107
固定資産合計	30,237	22,600
資産合計	55,689	46,351

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9 5,840	9 4,556
短期借入金	5 10,469	5 6,701
1年内返済予定の長期借入金	5 4,354	5 3,969
リース債務	145	139
未払法人税等	200	59
役員賞与引当金	20	1
その他	4, 9 3,296	4, 9 2,622
流動負債合計	24,326	18,049
固定負債		
長期借入金	5 10,161	5 14,122
リース債務	257	214
繰延税金負債	-	711
退職給付引当金	1,933	1,785
役員退職慰労引当金	96	106
環境対策引当金	19	19
その他	382	383
固定負債合計	12,851	17,343
負債合計	37,177	35,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	13,414	4,728
自己株式	8	8
株主資本合計	17,897	9,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424	1,128
為替換算調整勘定	595	301
その他の包括利益累計額合計	170	826
少数株主持分	784	919
純資産合計	18,511	10,957
負債純資産合計	55,689	46,351

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	35,236	34,366
売上原価	1 29,087	1 29,062
売上総利益	6,149	5,303
販売費及び一般管理費	2, 3 6,258	2, 3 5,771
営業損失()	109	467
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	105	104
保険解約返戻金	-	62
試作品等売却代 為替差益	15	156
雑収入	-	82
雑収入	183	194
営業外収益合計	314	609
営業外費用		
支払利息	323	301
雑損失	100	159
営業外費用合計	424	460
経常損失()	219	319
特別利益		
固定資産受贈益	64	-
受取保険金	-	7 293
補助金収入	-	94
特別利益合計	64	387
特別損失		
固定資産除却損	4 408	4 417
減損損失	-	5 3,788
事業構造改善費用	-	6 1,293
投資有価証券評価損	54	-
災害による損失	-	7 192
特別損失合計	462	5,692
税金等調整前当期純損失()	617	5,624
法人税、住民税及び事業税	292	105
法人税等調整額	322	2,697
法人税等合計	30	2,803
少数株主損益調整前当期純損失()	587	8,427
少数株主利益	65	85
当期純損失()	652	8,512

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	587	8,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	741
為替換算調整勘定	105	320
その他の包括利益合計	113	1,061
包括利益	701	7,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	757	7,516
少数株主に係る包括利益	55	150

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,877	2,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,877	2,877
資本剰余金		
当期首残高	1,614	1,614
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,614	1,614
利益剰余金		
当期首残高	14,411	13,414
当期変動額		
剰余金の配当	345	172
当期純損失()	652	8,512
当期変動額合計	997	8,685
当期末残高	13,414	4,728
自己株式		
当期首残高	8	8
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8	8
株主資本合計		
当期首残高	18,895	17,897
当期変動額		
剰余金の配当	345	172
当期純損失()	652	8,512
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	998	8,685
当期末残高	17,897	9,212

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	431	424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	703
当期変動額合計	6	703
当期末残高	424	1,128
為替換算調整勘定		
当期首残高	497	595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	293
当期変動額合計	97	293
当期末残高	595	301
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	996
当期変動額合計	104	996
当期末残高	170	826
少数株主持分		
当期首残高	737	784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	134
当期変動額合計	46	134
当期末残高	784	919
純資産合計		
当期首残高	19,567	18,511
当期変動額		
剰余金の配当	345	172
当期純損失（ ）	652	8,512
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	1,131
当期変動額合計	1,055	7,553
当期末残高	18,511	10,957

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	617	5,624
減価償却費	4,820	3,986
減損損失	-	3,788
受取利息及び受取配当金	114	113
受取保険金	-	293
支払利息	323	301
固定資産受贈益	64	-
固定資産除却損	408	417
事業構造改善費用	-	904
売上債権の増減額(は増加)	1,480	312
たな卸資産の増減額(は増加)	1,057	397
仕入債務の増減額(は減少)	516	1,488
その他の流動資産の増減額(は増加)	153	180
その他の流動負債の増減額(は減少)	163	1
その他	394	214
小計	4,984	1,929
利息及び配当金の受取額	99	113
利息の支払額	334	310
保険金の受取額	-	293
法人税等の還付額	-	21
法人税等の支払額	1,214	237
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,535	1,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,361	3,216
子会社株式の取得による支出	29	-
関係会社出資金の払込による支出	70	-
補助金の受取額	-	618
その他	130	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,591	2,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,533	3,768
長期借入れによる収入	5,250	8,030
長期借入金の返済による支出	5,272	4,454
配当金の支払額	345	172
少数株主への配当金の支払額	8	15
その他	228	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,927	518
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	217	1,247
現金及び現金同等物の期首残高	8,228	8,010
現金及び現金同等物の期末残高	8,010	6,763

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度
(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

関電興産(株)

(株)上備製作所

森下弁柄工業(株)

関東電化KOREA(株)

台湾関東電化股?有限公司

(2) 非連結子会社名

関東電化産業(株)

(株)群馬鉄工所

カンデン水島産業(株)

カンデン渋川産業(株)

科地克(上海)貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社はありません。

また、関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社

関東電化産業(株)

(株)群馬鉄工所

カンデン水島産業(株)

カンデン渋川産業(株)

科地克(上海)貿易有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

関東電化KOREA(株)及び台湾関東電化股?有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

ただし、精密化学品事業部門の「機械装置」は定率法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 主に、金利変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジして おります ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フ ロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。 (7) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年 4月 1日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ 155百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日) (1) 概要 数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立 状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法につ いて、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。 (2) 適用予定日 平成26年 3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正につ いては、平成27年 3月期の期首から適用します。 (3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「試作品等売却代」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた15百万円は、「試作品等売却代」として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「産業廃棄物処理代」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「産業廃棄物処理代」に表示していた42百万円は、「雑収入」として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「固定資産賃借料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産賃借料」に表示していた40百万円は、「雑収入」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	10百万円	9百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	60,532百万円	61,518百万円

3 非連結子会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	51百万円	51百万円
投資その他の資産その他(出資金)	70 "	70 "

4 未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示していません。

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	6,123百万円 (6,076百万円)	5,528百万円 (5,485百万円)
機械装置及び運搬具	6,175 " (6,175 ")	4,867 " (4,867 ")
土地	1,439 " (1,360 ")	1,327 " (1,248 ")
有形固定資産その他	2,248 " (2,248 ")	1,792 " (1,792 ")
投資有価証券	427 " (- ")	525 " (- ")
計	16,414百万円 (15,861百万円)	14,042百万円 (13,394百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,002百万円 (810百万円)	868百万円 (676百万円)
1年以内返済予定の長期借入金	4,314 " (4,274 ")	3,909 " (3,882 ")
長期借入金	10,131 " (10,100 ")	13,972 " (13,968 ")
計	15,447百万円 (15,185百万円)	18,749百万円 (18,526百万円)

上記のうち、() は内数で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

6 圧縮記帳

国庫補助金による圧縮記帳累計額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳累計額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	57百万円	57百万円
機械装置及び運搬具	634 "	1,253 "
有形固定資産その他	29 "	29 "
計	722百万円	1,340百万円

- 7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	"	- "
差引額	3,000百万円	3,000百万円

8 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
手形債権信託契約に基づく債権譲渡高	170百万円	- 百万円

9 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	336百万円	218百万円
支払手形	202 "	146 "
設備関係支払手形（流動負債その他）	105 "	17 "

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
たな卸資産評価損	491百万円	416百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
発送諸掛	1,768百万円	1,787百万円
従業員給与等	1,079 "	996 "
退職給付費用	100 "	95 "
研究開発費	1,036 "	930 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費の総額	1,036百万円	930百万円

4 固定資産除却損

機械装置等の除却損であります。

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
本社	処分予定資産	建物、工具器具備品	60百万円
渋川工場	電池材料製造設備等	建物、構築物、機械装置、建設仮勘定	432百万円
	処分予定資産	機械装置	110百万円
水島工場	電池材料製造設備等	建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、土地等	3,355百万円
	処分予定資産	建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品等	733百万円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した電池材料製造設備等及び処分予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として4,692百万円計上しております。

その内訳は、建物及び構築物1,160百万円、機械装置及び運搬具2,881百万円、土地111百万円、リース資産0百万円、建設仮勘定360百万円、その他178百万円であります。なお、このうち844百万円については事業構造改善費用の減損損失として、60百万円については事業構造改善費用の本社移転費用として計上しております。

電池材料製造設備等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零として評価しております。また、処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

6 当連結会計年度における事業構造改善費用の内訳は以下の通りであります。

減損損失	844	百万円
希望退職実施に伴う割増退職金等	325	＂
本社移転費用	103	＂
その他	19	＂
合計	1,293	百万円

7 災害による損失

当連結会計年度において発生した当社渋川工場三フッ化窒素製造設備内における火災による損失額であり、その内訳は棚卸資産の滅失損失、固定資産の滅失損失、修繕費用及び操業休止期間中の固定費であります。なお、損害保険の付保により受領した保険金は、受取保険金として特別利益に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	180百万円	1,108百万円
組替調整額	54 "	3 "
計	125 "	1,105 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	105 "	320 "
組替調整額	- "	- "
計	105 "	320 "
税効果調整前合計	231 "	1,425 "
税効果額	117 "	364 "
その他の包括利益合計	113百万円	1,061百万円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	125百万円	1,105百万円
税効果額	117 "	364 "
税効果調整後	7 "	741 "
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	105 "	320 "
税効果額	- "	- "
税効果調整後	105 "	320 "
その他の包括利益合計		
税効果調整前	231 "	1,425 "
税効果額	117 "	364 "
税効果調整後	113百万円	1,061百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,546,050			57,546,050
合計	57,546,050			57,546,050
自己株式				
普通株式(注)	16,371	522		16,893
合計	16,371	522		16,893

(注) 普通株式の自己株式の増加522株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	172	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	172	3	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	172	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,546,050			57,546,050
合計	57,546,050			57,546,050
自己株式				
普通株式(注)	16,893	459		17,352
合計	16,893	459		17,352

(注) 普通株式の自己株式の増加459株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	172	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	8,369百万円	7,028百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	358 "	265 "
現金及び現金同等物	8,010百万円	6,763百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7	6	0
有形固定資産その他	169	144	24
無形固定資産その他	61	49	11
合計	237	200	36

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	49	47	2
無形固定資産その他	29	26	3
合計	79	74	5

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	31	5
1年超	5	-
合計	36	5

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	117	31
減価償却費相当額	117	31

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
1年内	19	22
1年超	126	124
合計	145	146

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関より調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、投資有価証券について四半期ごとに時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,369	8,369	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,506	9,506	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,227	4,227	-
資産計	22,102	22,102	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,840	5,840	-
(2) 短期借入金	10,469	10,469	-
(3) 長期借入金(1)	14,515	14,625	109
負債計	30,825	30,935	109
デリバティブ取引(2)	(5)	(5)	-

(1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,028	7,028	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,939	9,939	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,328	5,328	-
資産計	22,296	22,296	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,556	4,556	-
(2) 短期借入金	6,701	6,701	-
(3) 長期借入金(1)	18,091	18,081	10
負債計	29,349	29,339	10
デリバティブ取引(2)	(33)	(33)	-

(1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	187	187

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内（百万円）	1年超（百万円）
預金	8,358	-
受取手形及び売掛金	9,506	-
合計	17,864	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内（百万円）	1年超（百万円）
預金	7,019	-
受取手形及び売掛金	9,939	-
合計	16,958	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	10,469	-	-	-	-	-
社債	190	180	25	-	-	-
長期借入金	4,354	3,929	2,882	2,130	1,180	40
リース債務	145	115	77	62	2	-
合計	15,158	4,224	2,984	2,192	1,182	40

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	6,701	-	-	-	-	-
社債	200	45	40	20	100	-
長期借入金	3,969	2,946	4,746	3,796	2,634	-
リース債務	139	101	87	25	0	-
合計	11,010	3,092	4,873	3,841	2,734	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,773	1,752	1,020
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	99	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	12	10	2
	小計	2,887	1,862	1,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,340	1,695	354
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,340	1,695	354
	合計	4,227	3,558	669

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,070	2,165	1,905
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	105	99	5
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,176	2,265	1,911
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,152	1,288	136
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,152	1,288	136
	合計	5,328	3,553	1,775

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	8	1	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	11	1	-
合計	20	3	1

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	182	-	5	5
	買建 円	136	-	0	0
合計		318	-	5	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	376	-	33	33

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,317	1,848	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,798	7,310	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社(株)上備製作所及び森下弁柄工業(株)は退職一時金制度を設けるとともに、勤労者退職金共済機構に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	4,057	4,302
(2) 年金資産	1,488	1,713
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,569	2,589
(4) 未認識数理計算上の差異	723	884
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	87	81
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	1,933	1,785

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1	223	215
(2) 利息費用	81	78
(3) 期待運用収益	16	17
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	100	99
(5) 過去勤務債務の差異の費用処理額	6	6
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	381	370

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 当連結会計年度においては、希望退職実施に伴う割増退職金等325百万円を、事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.17%	1.17%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	680百万円	625百万円
未払費用	215 "	115 "
未払事業税	18 "	8 "
棚卸資産評価損	199 "	198 "
投資有価証券評価損	159 "	79 "
未実現利益	302 "	71 "
減価償却超過額	812 "	819 "
減損損失	226 "	1,432 "
事業構造改善費用	- "	297 "
繰越欠損金	563 "	1,441 "
その他	237 "	221 "
繰延税金資産小計	3,415百万円	5,312百万円
評価性引当額	549 "	5,103 "
繰延税金資産合計	2,866百万円	208百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	207百万円	571百万円
在外連結子会社の留保利益	145 "	183 "
繰延税金負債合計	352百万円	755百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	2,513百万円	546百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「精密化学品事業」、「鉄系事業」、「商事事業」、及び「設備事業」を報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、無機・有機化学薬品等の基礎化学品の製造販売を行っております。「精密化学品事業」は、フッ素系ガスおよび電池材料等の精密化学品の製造販売を行っております。「鉄系事業」は鉄系製品の製造販売を行っております。「商事事業」は、基礎化学品、精密化学品の販売及び容器の整備等を行っております。「設備事業」は設備関連の工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,166	21,422	2,715	1,922	2,009	35,236	-	35,236
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	925	247	58	4,193	2,372	7,798	7,798	-
計	8,092	21,669	2,774	6,116	4,382	43,035	7,798	35,236
セグメント利益又は 損失()	232	968	325	159	156	93	16	109
セグメント資産	7,558	36,475	3,876	2,129	4,310	54,350	1,339	55,689
その他の項目								
減価償却費	463	4,346	139	55	35	5,039	218	4,820
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額	443	6,495	80	49	17	7,087	253	6,833

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 16百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額1,339百万円は、セグメント間消去 2,247百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,586百万円が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額 218百万円は、セグメント間消去であります。

その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額 253百万円は、セグメント間消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,070	21,071	2,411	1,939	1,873	34,366	-	34,366
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	975	245	55	3,700	995	5,972	5,972	-
計	8,045	21,317	2,467	5,639	2,869	40,338	5,972	34,366
セグメント利益又は 損失()	77	672	318	57	55	429	38	467
セグメント資産	7,770	29,007	3,716	1,767	4,050	46,312	38	46,351
その他の項目								
減価償却費	481	3,537	121	60	28	4,229	242	3,986
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額	751	2,109	133	42	3	3,039	277	2,761

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 38百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額38百万円は、セグメント間消去 1,577百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,616百万円が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額 242百万円は、セグメント間消去であります。

その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額 277百万円は、セグメント間消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント損失が「精密化学品事業」で149百万円減少、セグメント利益が「鉄系事業」で2百万円、「商事事業」2百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
21,482	12,309	1,444	35,236

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	4,417	精密化学品事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
20,458	12,738	1,169	34,366

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	4,264	精密化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	精密化学品事業 (百万円) (注)	合計
減損損失	4,632	4,632

(注) 減損損失のうち844百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	308円14銭	174円49銭
1株当たり当期純損失金額()	11円35銭	147円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額()(百万円)	652	8,512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(百万円)	652	8,512
普通株式の期中平均株式数(株)	57,529,322	57,528,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株上備製作所	第5回無担保社債	平成19年 11月30日	100 (100)	- (-)	1.430	なし	平成24年 11月30日
"	第6回無担保社債	平成20年 9月10日	30 (20)	10 (10)	1.210	なし	平成25年 9月10日
"	第7回無担保社債	平成21年 3月25日	40 (20)	20 (20)	0.970	なし	平成26年 3月25日
"	第8回無担保社債	平成21年 3月26日	100 (-)	100 (100)	1.430	なし	平成26年 3月26日
"	第9回無担保社債	平成21年 9月10日	50 (20)	30 (20)	0.950	なし	平成26年 9月10日
"	第10回無担保社債	平成21年 9月30日	75 (30)	45 (30)	0.900	なし	平成26年 9月30日
"	第11回無担保社債	平成24年11月 30日	- (-)	100 (-)	0.600	なし	平成29年 11月30日
"	第12回無担保社債	平成24年11月 30日	- (-)	100 (20)	0.480	なし	平成29年 11月30日
合計			395 (190)	405 (200)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	45	40	20	100

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,469	6,701	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,354	3,969	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	145	139		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,161	14,122	1.6	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	257	214		平成26年～29年
合計	25,387	25,147		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(いずれも1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,946	4,746	3,796	2,634
リース債務	101	87	25	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,157	16,403	25,177	34,366
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	611	5,429	5,384	5,624
四半期(当期)純損失金額() (百万円)	413	8,150	8,149	8,512
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	7.18	141.67	141.66	147.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.18	134.49	0.01	6.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,754	3,727
受取手形	7 1,346	2, 7 1,369
売掛金	2 7,492	2 7,534
商品及び製品	1,217	992
仕掛品	2,200	2,130
原材料及び貯蔵品	1,529	1,466
前渡金	24	83
前払費用	124	121
繰延税金資産	378	-
その他	6 458	6 265
貸倒引当金	9	8
流動資産合計	19,516	17,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 8,887	5 8,421
減価償却累計額	3,537	3,761
建物（純額）	1 5,349	1 4,660
構築物	5 4,154	5 4,097
減価償却累計額	2,772	2,741
構築物（純額）	1 1,382	1 1,355
機械及び装置	5 53,727	5 51,580
減価償却累計額	47,230	46,423
機械及び装置（純額）	1 6,497	1 5,157
車両運搬具	147	104
減価償却累計額	123	96
車両運搬具（純額）	24	7
工具、器具及び備品	5 8,020	5 7,849
減価償却累計額	5,709	6,040
工具、器具及び備品（純額）	1 2,311	1 1,808
土地	1 2,094	1 1,983
リース資産	617	662
減価償却累計額	278	384
リース資産（純額）	338	278
建設仮勘定	4,881	561
有形固定資産合計	22,879	15,814
無形固定資産		
ソフトウェア	181	282
リース資産	78	88
その他	5	5
無形固定資産合計	265	376

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,759	1 4,774
関係会社株式	288	288
関係会社出資金	70	70
従業員長期貸付金	9	7
長期前払費用	68	32
繰延税金資産	1,994	-
その他	186	233
貸倒引当金	16	10
投資その他の資産合計	6,359	5,394
固定資産合計	29,505	21,585
資産合計	49,022	39,267
負債の部		
流動負債		
支払手形	7 291	7 178
買掛金	2 3,323	2 2,956
短期借入金	1 9,309	1 5,659
1年内返済予定の長期借入金	1 4,274	1 3,882
リース債務	142	136
未払金	2 2,254	2 1,518
未払費用	672	437
未払法人税等	20	24
預り金	45	63
設備関係支払手形	7 587	7 223
流動負債合計	20,921	15,080
固定負債		
長期借入金	1 10,100	1 13,968
リース債務	249	207
繰延税金負債	-	518
退職給付引当金	1,819	1,682
環境対策引当金	15	15
資産除去債務	57	57
その他	119	120
固定負債合計	12,362	16,570
負債合計	33,283	31,651

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金		
資本準備金	1,524	1,524
資本剰余金合計	1,524	1,524
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
配当準備金	371	371
別途積立金	4,608	4,608
繰越利益剰余金	5,554	3,234
利益剰余金合計	10,970	2,181
自己株式	8	8
株主資本合計	15,363	6,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	375	1,042
評価・換算差額等合計	375	1,042
純資産合計	15,738	7,616
負債純資産合計	49,022	39,267

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 31,243	1 30,243
売上原価		
製品期首たな卸高	1,228	1,217
当期製品製造原価	25,205	24,738
当期商品仕入高	1,511	1,485
合計	27,945	27,441
他勘定振替高	2 56	2 306
製品期末たな卸高	1,217	992
売上原価合計	3 26,670	3 26,142
売上総利益	4,573	4,101
販売費及び一般管理費	4, 5 5,286	4, 5 4,856
営業損失()	713	754
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1 170	1 172
試作品等売却代	1 39	1 156
為替差益	-	105
雑収入	163	186
営業外収益合計	374	621
営業外費用		
支払利息	304	285
為替差損	45	-
雑損失	46	118
営業外費用合計	396	404
経常損失()	734	537
特別利益		
固定資産受贈益	64	-
受取保険金	-	9 293
補助金収入	-	94
特別利益合計	64	387
特別損失		
固定資産除却損	6 408	6 430
投資有価証券評価損	54	-
減損損失	-	7 4,014
事業構造改善費用	-	8 1,293
災害による損失	-	9 192
特別損失合計	462	5,930
税引前当期純損失()	1,132	6,081
法人税、住民税及び事業税	5	10
法人税等調整額	348	2,524
法人税等合計	342	2,535
当期純損失()	790	8,616

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		12,928	50.4	13,046	52.5
労務費		3,626	14.1	3,391	13.7
経費		9,088	35.5	8,397	33.8
(減価償却費)		(4,415)		(3,743)	
(その他)		(4,673)		(4,653)	
当期総製造費用		25,644	100.0	24,836	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,761		2,200	
合計		27,405		27,036	
期末仕掛品たな卸高		2,200		2,130	
他勘定振替高	1	-		167	
当期製品製造原価		25,205		24,738	

原価計算の方法は工程別総合原価計算法を採用しております。

1. 渋川工場火災事故による損失額であり、製造設備復旧に伴う操業停止期間中の固定費(人件費・減価償却費等)であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,877	2,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,877	2,877
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,524	1,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,524	1,524
資本剰余金合計		
当期首残高	1,524	1,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,524	1,524
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	436	436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	436	436
その他利益剰余金		
配当準備金		
当期首残高	371	371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	371	371
別途積立金		
当期首残高	4,608	4,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,608	4,608
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,689	5,554
当期変動額		
剰余金の配当	345	172
当期純損失()	790	8,616
当期変動額合計	1,135	8,789
当期末残高	5,554	3,234
利益剰余金合計		
当期首残高	12,105	10,970

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	345	172
当期純損失()	790	8,616
当期変動額合計	1,135	8,789
当期末残高	10,970	2,181
自己株式		
当期首残高	8	8
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8	8
株主資本合計		
当期首残高	16,498	15,363
当期変動額		
剰余金の配当	345	172
当期純損失()	790	8,616
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,135	8,789
当期末残高	15,363	6,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	380	375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	666
当期変動額合計	5	666
当期末残高	375	1,042
評価・換算差額等合計		
当期首残高	380	375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	666
当期変動額合計	5	666
当期末残高	375	1,042
純資産合計		
当期首残高	16,879	15,738
当期変動額		
剰余金の配当	345	172
当期純損失()	790	8,616
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	666
当期変動額合計	1,140	8,122
当期末残高	15,738	7,616

【注記事項】

(重要な会計方針)

当事業年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、精密化学品事業部門の「機械及び装置」は定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、当事業年度は賞与の支給見込額が零であるため、計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建売上債権については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建売上債権 ヘッジ方針 主に、金利変動リスク及び為替変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、また為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。 6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ152百万円減少しております。

(表示方法の変更)

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(損益計算書) 1. 前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「産業廃棄物処理代」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「産業廃棄物処理代」に表示していた42百万円は、「雑収入」として組み替えております。 2. 前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「固定資産賃借料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産賃借料」に表示していた48百万円は、「雑収入」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	4,787百万円 (4,787百万円)	4,214百万円 (4,214百万円)
構築物	1,328 " (1,328 ")	1,308 " (1,308 ")
機械及び装置	6,497 " (6,497 ")	5,157 " (5,157 ")
工具、器具及び備品	2,275 " (2,275 ")	1,793 " (1,793 ")
土地	1,360 " (1,360 ")	1,248 " (1,248 ")
投資有価証券	390 " (- ")	481 " (- ")
計	16,639百万円 (16,249百万円)	14,204百万円 (13,723百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	912百万円 (810百万円)	778百万円 (676百万円)
1年以内返済予定の長期借入金	4,274 " (4,274 ")	3,882 " (3,882 ")
長期借入金	10,100 " (10,100 ")	13,968 " (13,968 ")
計	15,287百万円 (15,185百万円)	18,628百万円 (18,526百万円)

上記のうち、() は内数で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する主な資産および負債

区分掲記をしたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	- 百万円	1百万円
売掛金	1,530 "	1,425 "
買掛金	793 "	628 "
未払金	744 "	411 "

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	"	- "
差引額	3,000百万円	3,000百万円

4 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
森下弁柄工業㈱	166百万円	95百万円

(2) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
手形債権信託契約に基づく債権譲渡高	170百万円	- 百万円

5 圧縮記帳

国庫補助金による圧縮記帳累計額は次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳累計額を控除しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	51百万円	51百万円
構築物	5 "	5 "
機械及び装置	634 "	1,253 "
工具、器具及び備品	29 "	29 "
計	722百万円	1,340百万円

6 消費税等の取扱い

未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

7 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	283百万円	146百万円
支払手形	69 "	59 "
設備関係支払手形	105 "	17 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	7,772百万円	7,671百万円
受取配当金	85 "	93 "
試作品等売却代	24 "	112 "

2 他勘定振替高

製品見本及び運搬減耗損等であります。

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
たな卸資産評価損	491百万円	416百万円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
発送諸掛	1,659百万円	1,675百万円
従業員給与等	691 "	638 "
役員報酬	278 "	234 "
退職給付費用	76 "	74 "
研究開発費	1,036 "	930 "
減価償却費	244 "	215 "
おおよその割合		
販売費	44%	47%
一般管理費	56 "	53 "

5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費の総額	1,036百万円	930百万円

6 固定資産除却損

機械及び装置等の除却損であります。

7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
本社	処分予定資産	建物、工具器具備品	60百万円
渋川工場	電池材料製造設備等	建物、構築物、機械装置、建設仮勘定	469百万円
	処分予定資産	機械装置	110百万円
水島工場	電池材料製造設備等	建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、土地等	3,544百万円
	処分予定資産	建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品等	733百万円

当社は、管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別にグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性の低下した電池材料製造設備等及び処分予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として4,918百万円計上しております。

その内訳は、建物1,056百万円、構築物107百万円、機械装置3,040百万円、車両運搬具6百万円、工具器具備品197百万円、土地111百万円、リース資産0百万円、建設仮勘定397百万円、ソフトウェア1百万円であります。なお、このうち844百万円については事業構造改善費用の減損損失として、60百万円については事業構造改善費用の本社移転費用として計上しております。

電池材料製造設備等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零として評価しております。また、処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

8 当事業年度における事業構造改善費用の内訳は以下の通りであります。

減損損失	844百万円
希望退職実施に伴う割増退職金等	325 "
本社移転費用	103 "
その他	19 "
合計	1,293百万円

9 災害による損失

当事業年度において発生した当社渋川工場三フッ化窒素製造設備内における火災による損失額であり、その内訳

は棚卸資産の滅失損失、固定資産の滅失損失、修繕費用及び操業休止期間中の固定費であります。

なお、損害保険の付保により受領した保険金は、受取保険金として特別利益に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	16,371	522		16,893
合計	16,371	522		16,893

(注)普通株式の自己株式の増加522株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	16,893	459		17,352
合計	16,893	459		17,352

(注)普通株式の自己株式の増加459株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	7	6	0
工具、器具及び備品	169	144	24
ソフトウェア	48	40	7
合計	225	192	32

(単位:百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	49	47	2
ソフトウェア	17	16	1
合計	67	63	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	29	3
1年超	3	-
合計	32	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	115	29
減価償却費相当額	115	29

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 288百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 288百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	639百万円	588百万円
未払費用	169 "	87 "
未払事業税	5 "	5 "
棚卸資産評価損	199 "	198 "
投資有価証券評価損	78 "	74 "
会員権	38 "	- "
減価償却超過額	772 "	776 "
減損損失	226 "	1,432 "
事業構造改善費用	- "	297 "
繰越欠損金	563 "	1,424 "
その他	150 "	203 "
繰延税金資産小計	2,844百万円	5,090百万円
評価性引当額	320 "	5,090 "
繰延税金資産合計	2,524百万円	- 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	151百万円	518百万円
繰延税金負債合計	151百万円	518百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	2,373百万円	518百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	273円58銭	132円39銭
1株当たり当期純損失金額()	13円73銭	149円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失金額()(百万円)	790	8,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(百万円)	790	8,616
普通株式の期中平均株式数(株)	57,529,322	57,528,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	日本ゼオン(株)	1,096,000	1,067
		(株)群馬銀行	1,207,439	683
		(株)A D E K A	625,000	501
		(株)中国銀行	305,200	469
		澁澤倉庫(株)	750,000	421
		日本カーリット(株)	400,000	206
		三井住友トラストホールディングス(株)	450,000	199
		古河機械金属(株)	1,724,000	187
		古河電気工業(株)	750,000	157
		日本農薬(株)	210,000	132
		(株)みずほフィナンシャルグループ	486,000	96
		(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	85
		第11回第11種優先株式		
		電気化学工業(株)	246,456	82
		三菱商事(株)	46,000	80
		横浜ゴム(株)	60,375	65
		日本化学産業(株)	100,000	61
		大陽日酸(株)	81,000	51
		岩谷産業(株)	100,000	43
		宇部興産(株)	166,284	30
その他(23銘柄)	541,518	149		
		計	9,545,272	4,774

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,887	748	1,213 (1,056)	8,421	3,761	305	4,660
構築物	4,154	239	296 (107)	4,097	2,741	140	1,355
機械及び装置	53,727	4,707	6,854 (3,040)	51,580	46,423	2,845	5,157
車両運搬具	147	10	54 (6)	104	96	6	7
工具、器具及び備品	8,020	291	462 (197)	7,849	6,040	584	1,808
土地	2,094	0	111 (111)	1,983	-	-	1,983
リース資産	617	49	3 (0)	662	384	107	278
建設仮勘定	4,881	2,693	7,012 (397)	561	-	-	561
有形固定資産計	82,530	8,740	16,008 (4,917)	75,262	59,448	3,989	15,814
無形固定資産							
ソフトウェア	740	195	364 (1)	571	289	93	282
リース資産	322	49	134	236	147	39	88
その他	5	-	-	5	-	-	5
無形固定資産計	1,068	245	499 (1)	813	437	132	376
長期前払費用	77	140	174	42	10	1	32

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	渋川工場	フッ素系製品製造建物	232
	水島工場	電池材料製造建物	310
機械及び装置	渋川工場	フッ素系製品製造設備	2,050
	水島工場	電池材料製造設備	1,682
建設仮勘定	渋川工場	フッ素系製品製造設備増強・合理化工事	823
	渋川工場	コンテナ等輸送用機器	68
	水島工場	基礎化学製品製造設備増強・合理化工事	537

(注) 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	渋川工場	フッ素系製品製造設備	3,479
--------	------	------------	-------

(注) 3 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25	19	4	21	19
(うち固定分)	(16)	(10)	(4)	(12)	(10)
環境対策引当金	15	-			15

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産

(a) 現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	3,257
普通預金	29
通知預金	275
定期預金	70
外貨預金	88
別段預金	1
計	3,722
合計	3,727

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイキン工業(株)	315
日本エア・リキード(株)	244
ソーダニッカ(株)	157
岩谷産業(株)	134
東鉱商事(株)	115
その他	402
合計	1,369

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	377
" 5月 "	337
" 6月 "	414
" 7月 "	240
" 8月 "	-
合計	1,369

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大陽日酸(株)	1,057
(株)東芝セミコンダクター & ストレージ社	860
台湾関東電化股?有限公司	829
関東電化K O R E A(株)	463
三菱商事(株)	334
その他	3,988
合計	7,534

売掛金(関係会社売掛金を含む)の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times 365$ (B)
7,492	38,535	38,493	7,534	83.6	71

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
基礎化学品事業	292
精密化学品事業	384
鉄系事業	315
合計	992

(e) 仕掛品

区分	金額(百万円)
基礎化学品事業	148
精密化学品事業	1,827
鉄系事業	153
合計	2,130

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
原料塩	342
その他	931
小計	1,273
貯蔵品	
試作品	38
補修用品	137
化学薬品	13
その他	3
小計	193
合計	1,466

2 負債

(a) 支払手形および設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エコシステムジャパン(株)	103
富士商運(株)	57
上毛電業(株)	54
鹿島建設(株)	33
エヌジーケイミテック(株)	17
その他	135
合計	402

(注) 上記金額の内訳は、支払手形178百万円、設備関係支払手形223百万円であります。

期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形 (百万円)	合計(百万円)
平成25年4月満期	50	35	85
" 5月 "	46	15	61
" 6月 "	43	40	83
" 7月 "	18	10	28
" 8月 "	20	122	143
合計	178	223	402

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱化学(株)	341
東京電力(株)	298
関電興産(株)	253
中国電力(株)	166
DOWAエレクトロニクス(株)	139
その他	1,756
合計	2,956

(c) 借入金

借入先	金額(百万円)
短期借入金	
(株)群馬銀行	1,278
(株)みずほコーポレート銀行	1,018
(株)中国銀行	863
農林中央金庫	728
三菱UFJ信託銀行(株)	378
その他	1,394
計	5,659
長期借入金	
朝日生命保険(相)	4,132
	(1,192)
(株)みずほコーポレート銀行	2,450
	(426)
三井住友信託銀行(株)	2,432
	(530)
(株)群馬銀行	2,204
	(373)
(株)中国銀行	1,794
	(348)
その他	4,838
	(1,013)
計	17,850
	(3,882)

(注) 金額のうち()内は1年以内に返済する金額で内数であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 9月30日 期末配当 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kantodenka.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第105期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第106期第1四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出。

(第106期第2四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出。

(第106期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成24年9月14日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年11月14日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小此木 雅博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関東電化工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、関東電化工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小此木 雅博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。